

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川一丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社
(東京都北区滝野川一丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,988	23,747	95,153
経常利益 (百万円)	351	1,693	2,632
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	409	1,689	1,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	630	1,502	1,751
純資産額 (百万円)	34,555	37,088	35,682
総資産額 (百万円)	105,563	105,991	105,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.91	296.53	293.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	34.6	33.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第 8 期第 1 四半期連結累計期間の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第 9 期第 1 四半期連結累計期間及び第 8 期の「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高22,255百万円（前年同四半期比0.2%減）、売上高23,747百万円（同3.3%増）となりました。損益面は、営業利益969百万円（同347.5%増）、経常利益は持分法による投資利益941百万円を計上したことにより1,693百万円（同381.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,689百万円（同312.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業において前第1四半期は大型工事の受注がありましたが、当第1四半期は受注が低迷したことに加え、鉄骨事業においても首都圏を中心とした大型工事の計画はあるものの契約までには至らなかったことにより、受注高は5,755百万円（前年同四半期比35.9%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。売上高は、前連結会計年度における豊富な繰越高があったものの、高速道路会社をはじめとした工期が長い工事の進捗が伸びなかったことにより、10,815百万円（同6.5%減）となりました。損益面は、鉄骨事業における原価低減に加え、設計変更の獲得に粘り強く取り組んでまいりました結果、セグメント利益904百万円（同88.2%増）となり、大幅な改善となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、中日本高速道路の大型工事を受注できたことにより、受注高は7,935百万円（前年同四半期比31.9%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度からの繰越工事の進捗が順調に推移したことにより6,678百万円（同19.9%増）となりました。損益面は、高速道路会社をはじめとした設計変更の獲得ができたことにより、セグメント利益106百万円（前年同四半期はセグメント損失126百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、底堅い民間需要に支えられ、システム建築を中心に大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、受注高は5,732百万円（前年同四半期比39.7%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度からの繰越工事について、システム建築を中心に進捗が順調に推移したことで、4,439百万円（同20.3%増）と前年同四半期を上回りました。損益面は、原価低減に加え、採算性が高い工事の進捗が上がったことにより、セグメント利益601百万円（同81.6%増）となり、大幅な改善となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は航空機使用事業による運航収入の減少により2,190百万円（前年同四半期比16.1%減）と前年同四半期を下回り、損益面につきましては、航空機使用事業の費用増加等によりセグメント損失232百万円（前年同四半期はセグメント損失80百万円）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は、105,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円(+0.1%)増加しました。これは主に持分法による投資利益の計上により関係会社株式が805百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、68,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円(-1.9%)減少しました。これは主に長期借入金が1,650百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、37,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円(+3.9%)増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が1,518百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から34.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 81,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,634,900	56,349	同上
単元未満株式	普通株式 58,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,349	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	6,700		6,700	0.12
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	81,200		81,200	1.40
計		87,900		87,900	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,161	7,173
受取手形・完成工事未収入金等	43,623	41,836
未成工事支出金	330	484
その他のたな卸資産	1,106	1,277
繰延税金資産	99	122
その他	2,615	2,139
貸倒引当金	52	2
流動資産合計	53,886	53,031
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,239	4,179
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,549	1,490
航空機（純額）	1,577	1,483
土地	15,797	15,797
リース資産（純額）	2,572	2,428
建設仮勘定	121	558
有形固定資産合計	25,857	25,937
無形固定資産		
	646	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	1,238
関係会社株式	22,835	23,641
長期貸付金	419	419
その他	1,808	1,837
貸倒引当金	821	812
投資その他の資産合計	25,527	26,323
固定資産合計	52,032	52,959
資産合計	105,918	105,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	21,838
短期借入金	8,058	7,465
1年内返済予定の長期借入金	7,471	6,901
1年内償還予定の社債	450	450
リース債務	603	571
未払法人税等	322	121
未成工事受入金	3,773	5,469
賞与引当金	1,328	681
完成工事補償引当金	385	330
工事損失引当金	1,211	1,042
その他	3,359	4,295
流動負債合計	48,689	49,169
固定負債		
社債	685	685
長期借入金	12,770	11,119
リース債務	2,102	1,980
繰延税金負債	154	142
再評価に係る繰延税金負債	1,601	1,601
役員退職慰労引当金	360	342
退職給付に係る負債	3,349	3,354
資産除去債務	151	152
負ののれん	209	204
その他	162	151
固定負債合計	21,546	19,733
負債合計	70,236	68,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,360	10,420
利益剰余金	17,713	19,231
自己株式	279	279
株主資本合計	32,793	34,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	795
土地再評価差額金	875	875
為替換算調整勘定	600	600
退職給付に係る調整累計額	52	64
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,336
新株予約権	8	8
非支配株主持分	383	371
純資産合計	35,682	37,088
負債純資産合計	105,918	105,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,988	23,747
売上原価	21,030	21,019
売上総利益	1,957	2,728
販売費及び一般管理費	1,741	1,758
営業利益	216	969
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	13
受取賃貸料	43	36
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	407	941
その他	12	35
営業外収益合計	486	1,032
営業外費用		
支払利息	209	174
賃貸費用	124	114
その他	18	19
営業外費用合計	351	308
経常利益	351	1,693
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	500	1,693
法人税、住民税及び事業税	36	55
法人税等調整額	41	25
法人税等合計	78	29
四半期純利益	421	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	1,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	421	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	37
退職給付に係る調整額	8	12
持分法適用会社に対する持分相当額	168	135
その他の包括利益合計	208	160
四半期包括利益	630	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	1,528
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	565百万円	546百万円
負ののれんの償却額	4 "	4 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,389	5,513	3,614	20,517	2,471	22,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	58	75	314	140	454
計	11,569	5,572	3,689	20,831	2,611	23,443
セグメント利益又は損失()	480	126	331	685	80	605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の損失()	80
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	458
その他の調整額	75
四半期連結損益計算書の営業利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,603	6,628	4,438	21,670	2,076	23,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	50	1	263	113	376
計	10,815	6,678	4,439	21,934	2,190	24,124
セグメント利益又は損失()	904	106	601	1,612	232	1,380

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,612
「その他」の区分の損失()	232
セグメント間取引消去	97
全社費用(注)	482
その他の調整額	169
四半期連結損益計算書の営業利益	969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71.91円	296.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	409	1,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	409	1,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,696	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。